

※ 造成した宅地などの確認については、一団の土地ごとにこの申請書を提出してください。

(確認申請をする団地名)

所有者コード

受付印

非課税土地
特例譲渡
免除土地

平成 年 月 日

大分市長殿

申請者	(ふりがな) 氏名又は名称	(印)	(ふりがな) 法人の代表者氏名	(印)
	住所又は所在地 (電話番号)	(局)		

下記の土地について 非課税土地として使用開始
地方税法第602条第1項に規定する譲渡 をしたので、その確認を申請します。
免除土地として使用開始

土地の所在	地番	地目	面積	非課税土地・もしくは免除土地として使用開始又は当該土地の譲渡をした年月日	納税義務の免除に係る期間
			m ²		年 月 日から 年 月 日まで
			m ²		年 月 日から 年 月 日まで
			m ²		年 月 日から 年 月 日まで
			m ²		年 月 日から 年 月 日まで
			m ²		年 月 日から 年 月 日まで

納税義務の免除に係る税額				備考 (この欄には記入しないでください)	
法第596条第2号の税額	法第596条第1号の税額			合計	現地(確認)調査 年 月 日
	年度分	年度分	年度分		
円	円	円	円	円	確認した面積 m ²
					通知書番号 年度 資税第 号

(記載上の注意事項)

- この申請書は、地方税法(以下「法」という。)第601条第1項に規定する非課税土地として使用が開始されたこと、法第602条第1項に規定する譲渡があったこと、又は法第603条の2の2第1項に規定する免除土地として使用が開始されたことにつき、市町村長の確認を受ける場合に、土地所在の市町村長に1通提出すること。
- 申請の内容に応じ、不要の文字をまっ消すること。
- 納税義務の免除に係る税額に100円未満の端数があるとき、又はその金額が100円未満であるときは、その端数金額を切り捨てること。

(申請に際しての添付書類)

- 非課税土地又は免除土地として使用開始
 - 確認の事実を証する書類
(字図、位置図、建築の検査済証、土地利用計画図、許・認可に関する書類、売買契約書、工事請負契約書など)
- 法第602条第1項に規定する譲渡
 - 開発行為に関する工事の検査済証(市長の認定した証明書)
 - 公募の事実を明らかにする書類
 - 譲渡した旨の証拠書類(売買契約書)
 - その他(字図、位置図、土地利用計画図)など

(第三十四号の七様式)